



IT 技術の発展で海外のお取引先とのコミュニケーションはとても便利になりました。21世紀に入って E-Mail が大きく普及し、文章でのやりとりが容易にできるようになりました。最近、自動翻訳サービスも AI を活用することで、より日本語らしい和訳や英語らしい英訳、すなわちネイティブの人にとっても違和感を感じない翻訳ができるようになってきています。

しかし、便利が増す一方で、情報セキュリティの観点からの留意点は増えています。今回は、E-Mail や AI 翻訳サービスの活用の仕方や留意点について挙げてみたいと思います。

1 E-Mail 本文に重要事項を記載しない

人間である以上、どんなに気をつけていても、体調不良、急ぎといった悪条件が重なれば重なるほど誤送信するリスクは増えていきます。

万が一、誤送信しても情報漏洩被害を最小限にできるよう、重要事項は E-Mail ではなく添付ファイル (PPT、Word、PDF など) に記載し、パスワードをかけましょう。

誤って E-Mail を送信しても、核心の内容は添付ファイルに記載され、パスワードがかかっていたら、受信者は内容を知ることができません。最近自動パスワード作成のソフトを E-Mail に組み込む企業も増えています。パスワードをかけておけば、万が一、E-Mail の受信者がそれを誰かに誤って転送してしまった場合にも被害を少なくできます。

2 AI 翻訳サービスの留意点

ホームページなどの文章を和訳・英訳したいときは AI 翻訳サービスが便利です。最近の AI 翻訳サービスは

驚くほどレベルが上がってきました。

右ページは、弊社「飛翔」の税務、法務に関する先月号の記事の一部を DeepL という評判の高い AI 翻訳サービスを使って翻訳してみたものです。

評判のとおり、ほぼ完璧な英訳です。英訳文は、このままでも伝わりますが、日々何十通という E-Mail を世界中から受信している外国人との間でミスコミュニケーションを防ぐには、あえて言えば、若干、変更した方が良いでしょう。

ただ、AI 翻訳サービスを利用するにも留意点があります。DeepL に限らず、入力した情報は彼らの個人情報保護方針に従って管理されます。

AI 翻訳サービスは、すでに公開されている情報について利用するのは良いのですが、機密性の高い情報 (例えば、未公開の決算関連資料、裁判の証拠書類、特許出願書など) について利用することはやめましょう。部外者が使う可能性のあるパソコンでは絶対に NG です。

情報セキュリティに十分留意して、進化する ICT 技術を活用し、労働生産性を上げていきましょう。

■ DeepL 無料サービス版による和文の英訳例 (赤字記載部分は弊社による訂正箇所)

【例 1】弊社「飛翔」2022年 3 月号「オーナー経営者のための財務・税務講座」リード文

日本語 (自動検出)

2023年10月 1 日から導入されるインボイス制度は、商品の売手・買手いずれにも大きな影響を及ぼす。準備対象は多岐にわたり、特に社内整備やシステムの入替・改修などには時間を要するため、一刻も早く準備に着手する必要がある。

完璧な英訳です。ただ、この日本語の原稿は日本の企業経営者向けに書かれているので、日本でインボイス制度が導入されることを知らない海外の人により分かりやすく伝えるためには赤字で付記した in Japan があった方が良いでしょう。

英語 (US)

The invoice system to be introduced **in Japan** on October 1, 2023 will have a significant impact on both sellers and buyers of goods. There are a wide variety of preparation items to be done, especially internal maintenance and system replacement/upgrading. **The preparation for the system revision in order to adapt to new rules** should be started as soon as possible.

赤字の部分は「The preparation for the new system」というのが DeepL の英訳でしたが、そう記載すると、新しいシステム (Hardware) 導入が求められるように受け取られてしまうかもしれません。ここで著者の方がおっしゃりたいのはインボイス制度に対応できるようにシステムのプログラムを変更することなので、下線部のように添削してみました。

【例 2】弊社「飛翔」2022年 3 月号「中小企業の法律講座」リード文

日本語 (自動検出)

いよいよ今年 4 月に施行される改正個人情報保護法。今回は「事業者の守るべき責務」という観点からの改正点について解説する。対応の遅れによりコンプライアンスリスクを抱えてしまうことがないよう、その内容を正しく把握しておきたい。

EU (European Union) で日本の個人情報保護法にあたる "General Data Protection Regulation" は、その短縮形の "GDPR" が法律用語として定着しています。一方、日本の「改正個人情報保護法」の英訳は、ここでは "The revised Personal Information Protection Law" となっていますが、"Amendment Act on the Protection of Personal Information" と訳されたりもします。GDPR のような定まった訳語はありません。

英語 (US)

The revised Personal Information Protection Law will finally go into effect **in Japan from** this April. In this issue, we will explain the revisions from the viewpoint of "responsibilities to be observed by business operators". To avoid compliance risks due to delays in responding to the changes, it is important to understand the details correctly.

個人情報保護法は世界中で法律が厳格化されています。世界中のビジネスパートナーから E-Mail を受け取る人にとっては in Japan があった方が分かりやすいですが、こちらもネイティブが書いたと思えるほぼ完璧な英訳です。